

## 【別紙 2】

### 審査の結果の要旨

氏名 李 雪明

本論文は、近代の北東アジア国際関係における懸案事項のひとつである「間島問題」の舞台となった、今日の中国吉林省・延辺朝鮮族自治州を中心とした地域を主な対象として、地域内在的な視点から、日中両国のせめぎ合いと現地朝鮮人の民族主義・共産主義運動の展開を総合的に論じることで、日本の対外政策、中国ナショナリズム、東北軍閥、朝鮮半島の民族運動それぞれの論理や動向を明らかにし、北東アジアの国際関係史を考える上でのさらなる貢献を目指したものである。また本論文は、日本語・中国語・韓国朝鮮語の先行研究を縦横に比較検討し、史料を丹念に探索しているほか、当時の現地における土地利用・教育環境など、社会経済学的・教育社会学的視点も積極的に盛り込まれている。

以下、本論文を要約する。

序論では、本論文の全体的な見取り図が示される。1917年のロシア革命に刺激を受けて1921年に誕生した中国共産党は、一部の革命家・都市労働者・農村根拠地を抱え込むのみで、東北三省では十分な基盤を持たなかった。ところが、1930年代の東北三省における中国共産党員の9割以上が人口比1.3%に過ぎない朝鮮人であり、しかも半数以上が間島出身者であった。本論文はこのことから、間島という地域は他と比べて住民の教育水準が高かったために、共産主義思想の受容がいち早くなされたという特異性を提示したうえで、間島を領有する中国と、間島に利害関係を有する日本が如何に朝鮮人を扱ったかをめぐる概略を示し、両国の板挟みに朝鮮人が遭遇した結果、この地域の左傾化が進んだのだと示唆する。そのうえで、既存の中国・韓国・北朝鮮のナショナリズムを前提とする先行研究を相対化しつつ、現地の実情に即して論じることが重要であると説く。

第一章では、本来であれば遊牧騎馬民族たる満洲人の故郷として農民の流入が厳しく禁じられてきた東北三省、とりわけ間島地方において、1860年以後どのように人口が増え、社会経済的にどのような状況にあったのかが論じられる。

清は、ロシアの南下に対処するために、満洲人の故郷である東北三省への農耕民の流入を厳しく禁じてきたのを緩和し、開発と国境防衛を両立させる「移民実辺」政策をとった。しかし、山海関から遠く離れた間島までは漢人農民がなかなか流入しない状況に加え、1880年代にロシアの朝鮮に対する影響が拡大したことに清として対抗する必要性が生じたことから、清は朝鮮との往来を促進し、当時の朝鮮王朝のもとでの自然災害や圧政から逃れる朝鮮人が北上し始めた。清は1890年、朝鮮人への国籍と土地所有権の付与を辮髪と満洲服着用を条件として承認し、彼らへの管理を図ったものの、朝鮮人の零細農民の多く

は、帰化して土地所有権を取得した一部の朝鮮人から名義を借りて耕作するという「佃民制」を前提に流入することが一般的であり、ゆえに大多数の朝鮮人は国籍を取得せず、清による朝鮮人帰化政策は骨抜きになった。また「佃民制」に象徴されるように、土地所有・耕作権に加えて朝鮮人の立場をめぐる曖昧な状況があったことは、そこに日本が関与し、あるいは朝鮮独立運動の影響が及ぶとき、さらに流動的な政治情勢をもたらした。

第二章「間島朝鮮人の日中二重支配と間島朝鮮人社会」においては、日露戦争後の間島において日本の影響力が拡大する中、日中両国が朝鮮人を囲い込み、日中関係が悪化すると逆に朝鮮人が中国側から警戒されるという構図を説明している。

日露戦争の結果、近代中国にとってはロシアの南下に代わって日本が最大の脅威となり始めた。さらに日韓協約によって韓国は日本の保護国となり、日本は「朝鮮人保護」を名目として間島に進出し、清の影響力を公然と排除しようとした。1909年の間島協約において日清両国は妥協し、間島は清国領であることが確認されたものの、同時にこの協約によって、間島の朝鮮人は清に帰化しない限り「外国人」であることが明確になった。そして1910年の日韓併合以後、元韓国領内の朝鮮人は国際法上「日本人」となったが、間島協約において明記されているのは「韓人」の居住権や耕作権であり、1909年時点での日本人ではなかったことから、日本側は間島の朝鮮人の国籍を完全に日本籍とすることはしなかった。清・中華民国としても、朝鮮人を日本人扱いすることで朝鮮人の管理権を失うことは望まなかった。そこで、間島の朝鮮人の国籍は曖昧な状態となった。

このような中、清・中華民国は日本との正面衝突を避けつつも、日本への対抗措置として行政機関ネットワークの再構築や医療・教育・警察機構などの整備を進め、引き続き朝鮮人の帰化政策を推進しようとした。これに対し日本も朝鮮人への影響力増進のため、金融・教育面を中心にインフラの整備を進めた。この結果、とりわけ教育面において日中間で激しく朝鮮人を争奪する展開となり、間島においては辺境地域とは思えないほど際だって充実した教育環境が整うことになった。そして、中国や日本による朝鮮人への文化的圧迫・同化政策という側面以上に、朝鮮人が近代文化を積極的に受容する素地が出来た。

そこに1919年の三・一独立運動以来の朝鮮ナショナリズムが流入すると、日本は朝鮮での独立運動弾圧とは別に、中国領である間島での取締という難題を抱え込むことになり、朝鮮人が曖昧な環境の下で手にしてきた権利は次第に脅かされた。

第三章「張作霖政権と朝鮮独立運動」では、前章においてみた間島を取り巻く政治的・社会経済的変容をうけて、中国側が中国国籍を取得しない朝鮮人に対し、当初の放置から厳格な取り締まりに転じる過程を説明している。

張作霖はもともと、東北三省における覇権を手にする上で日本の支持を受けており、1919年の三・一独立運動で高揚した朝鮮人の民族主義運動が間島や東北三省に拡大すると、日本と歩調を合わせて表向き運動を阻止することとなった。しかし間島の中国側官憲

はむしろ中国ナショナリズムの抗日の観点から、朝鮮独立運動を傍観して間接的に助長する動きすら見せたため、ついに日本が中国側に圧力をかけ、それに屈した中国側が独立運動を取り締まることとなった。パリ講和会議の結果が中国ナショナリズムを改めて刺激すると、こうした「日中協力」はすぐに空文化したものの、日本が朝鮮人の民族運動への対応を巡って中国側を交渉相手としている中、中国側がそれに応えれば引き続き、「中日協力」の中で妥協を得ることにもつながることから、張作霖は改めて日本との協力に重点を置いた。とはいえ、当時の軍閥の権力構造に照らして、対日協力方針は末端では徹底されず、むしろ朝鮮人への援助が続く事例すらあった。

このような曖昧な「日中協力」のもと、間島では朝鮮人の曖昧な活動空間が引き続き保たれ、様々な武装集団が台頭した。その結果、日本が間島の各地に設置した機関が襲撃される事件が続出し、日中間の信頼関係が崩壊すると、日本は 1920 年 10 月、朝鮮から間島に出兵して朝鮮独立運動に大打撃を与えたのみならず、張作霖政権に対して強硬な態度に出た。そこで張作霖政権は朝鮮独立運動に対する積極的な取締に転じ、朝鮮独立運動は間島の外側の国境地帯に転じた。さらに 1925 年、「三矢協定」が締結されると、日中警察相互の連絡によって朝鮮独立運動を徹底的に抑え込む枠組みが成立し、一般の朝鮮人に対する管理も強まった。

第四章「新たな協調体制としての共産主義運動」は、日中共同の取締強化によって行き場を失った朝鮮独立運動が、弱小民族の自救策として共産主義運動、そしてソ連に接近する過程を論じることで、中国領内朝鮮人の左傾化がコミンテルンの影響だけでなく、間島の特殊な政治的環境によって生じていたことを説明する。

間島においては当初、中国政府の庇護のもとでの朝鮮人自治を推進しようとする運動があったが、三・一独立運動が発生すると朝鮮独立色を強めた。それでも彼らは張作霖政権との協調関係を保ったものの、日本の間島出兵以後の朝鮮独立運動は、民族自決・植民地的支配からの解放という大義に照らして共産主義思想に接近し、コミンテルンとの関係を構築した。そしてコミンテルンも、一国一共産党の原則の例外として朝鮮独立運動に破格の優遇を加え、中国領内の朝鮮人への武器供与を開始した。さらに一部の独立運動参加者がロシアに逃亡し、ロシア革命の思想的影響が間島にも及ぶパイプが出来たことで、次第に民族独立運動と共産主義運動が同一視されるような状況が現れた。しかし当初、二つの運動の接近は、共通の敵である日本に対抗するためであり、マルクス・レーニン主義の内在的理解や共感に基づくものではなかった。ソヴィエト政府は次第にこのことを問題視するようになり、自民族中心主義はプロレタリア革命の理想と合致しないと批判した。その結果、間島における運動も方向転換を迫られ、ソ連との同盟でプロレタリア革命を実現することで自民族の解放を目指す路線に転じた。

第五章「共産主義運動と間島朝鮮人社会」は、中国と日本の厳しい弾圧にもかかわらず

何故朝鮮人の共産主義運動が持続したのかという問いをめぐり、張作霖政権の曖昧な政策の結果、そして日中の競合による教育インフラの劇的な充実で間島住民の知的水準が大幅に向上した結果、大衆運動としての共産主義運動は裾野を広げ、内発的な性格を獲得したからであると概括する。そのうえで本章は、代表的な組織と事件の展開を検討することで、当時の間島における思想状況を分析し、既存の独立運動と新たな共産主義団体との関係の薄さと、農民層における急速な浸透状況を明らかにした。また 1920 年代には、充実した教育機関そのものが共産主義思想宣伝の拠点として機能し、学生・卒業生によって組織された学生団体が思想的浸透の原動力となっていたことを明らかにした。

結語では、以上の内容を要約した上で、今後の方向性として、国際関係のはざまに置かれた中国の他の少数民族社会との比較の可能性、国境・辺境地域が本来持つグローバルな性格から関係国の国内問題や外交政策を逆照射し、国際政治史を考える上で新たな視点を盛り込む可能性、そして 1930 年代以後中国共産党に合流したのち中国革命に参加した朝鮮人共産主義者の動向へのさらなる探求といったことが示された。

以下、本論文の評価を述べる。

本論文の意義として、次の三点を挙げるができる。

第一に、本論文は、20 世紀前半の北東アジア国際関係における緊張の源のひとつであった、中朝国境地帯の間島という場の歴史的な意味について、日本、韓国・北朝鮮、中国それぞれのナショナリズムの見解からではなく、そこに住む越境朝鮮人の立場や足跡を丁寧に掘り起こして鮮やかに再構成している。そして本論文は、このような中間領域に位置する人々を、誰がどのように管理するのかという観点から政治・外交が行われ、対立と妥協が生起し、現地社会の新たな変容にもつながることを広く読者に認識させるものである。また本論文は、国境周辺という地域は、様々な勢力のせめぎ合いのためにグローバルな性格を持ちうるのであって、日本の満蒙政策もこのように特殊なグローバル地域をどう取り込むのかという問題の延長において展開されたのだということを想起させる。総じて本論文は、日本・中国・朝鮮半島の政治外交史を多面的に考える上で重要な知見を提供するものであると言えよう。

第二に、本論文は、「中国の朝鮮族」という人々が持つ、中国人としての意識と朝鮮文化への意識の二重アイデンティティが形成された過程を明快に示している。中国の朝鮮族のルーツに当たる人々の多くは、正式な中国国籍や居留資格を得ずして中国領内に定着し、しかも日韓併合に伴い「日本人」とも見なしうるようになったこと、そして 1919 年の三一独立運動とともに中国領内でも独立運動を行ったことから、中国ナショナリズムの立場からみて当然のように受け容れられる存在ではなかった。それにもかかわらず今日、朝鮮族が中国から「中国五十六の民族のひとつ・中華民族の一部」という立場を付与されているのは、中国領内の朝鮮人が共産主義運動に参加し、やがて東北三省の中国共産党組織

に合流したことで、中国ナショナリズムの言説に合致する存在に変わったためであることを本論文は示している。とりわけ、清朝から張作霖政権に至る中国側の不徹底な土地・帰化政策や、日本との度重なる妥協と競争の結果、朝鮮人社会が拡大する空間が生じたものの、やがて日中両国による朝鮮独立運動弾圧の結果、朝鮮人がソ連との関係を通じて世界革命による労働者・農民の解放というビジョンを受容してゆく過程を整合的に説明している点は実に興味深い。また本論文では教育史的な観点も加味され、日中両国が間島朝鮮人を教育面で囲い込んだ結果、教育環境が著しく充実して朝鮮人社会がインテリ化し、そのことが共産主義受容につながったという説明も注目に値する。

第三に、本論文は、国家の論理と民族自決の論理、そして共産主義的な解放の論理が複雑にせめぎ合った 20 世紀史を考える上で、様々な地域との比較可能性を豊富にはらんでいる。流動的で曖昧な土地所有関係や国籍取得をめぐる問題など、間島の特殊事情ももちろんあるものの、例えば同じく日本の強い影響下に置かれた、民族主義的・共産主義的な運動が盛り上がった台湾との比較がありうる。

もっとも、本論文には短所がないわけではない。

第一に、日本政治外交史との接続が不十分な点である。間島の朝鮮人社会を取り巻く政治・外交上の問題を考える上で、日本の朝鮮・満蒙・大陸政策の如何は大きな影響力を持っているはずであり、その時々日本の政権や、政策形成に関与する関係者の動向に配慮することが望ましい。そのようであってこそ、日中交渉や、日本と朝鮮人社会との関わりについて、より立体的で興味深い知見を提示でき、日本政治外交史研究にとっても裨益するところが大となる。しかしながら、本論文はまず何よりも間島という地域社会の具体像解明に重点を置いていることに加え、日本の影響に関して中国側の見方を採り入れている部分も多く、最近の日本政治外交史研究の大陸政策論に必ずしも十分な注意を払っているわけではない。研究動向と本論文の議論は大筋では矛盾していないものの、今後本論文の研究成果がいつそう学界に貢献するためにも、引き続きの考究を要するといえよう。

第二に、日本語ネイティブではないことによる誤字脱字、同じ漢字でも日本語と中国語で意味内容が異なることへの配慮不足、日本語史料の引用における若干の誤引用、本文の展開における詰めが十分ではないことなど、技術的に必ずしも万全とはいえない面がある。

しかし以上の問題点は、地域史研究として多大な貢献をする本論文の価値を損ねるものではなく、今後さらなる発展の可能性が開かれていることを意味する。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士(法学)の学位を授与するにふさわしいと判定する。